



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 毅
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒川 達也 TEL 03-4477-7171
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,750	△2.8	237	△55.8	141	△67.0	1,784	380.0
2026年3月期第1四半期	3,856	7.4	537	195.0	427	74.8	371	△91.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,817百万円 (-%) 2026年3月期第1四半期 △340百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	233.34	-
2026年3月期第1四半期	48.62	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	76,341	27,755	36.4
2026年3月期	77,437	26,091	33.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 27,755百万円 2026年3月期 26,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2027年3月期	-				
2027年3月期（予想）		20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,400	△2.5	400	△41.4	150	△71.2	3,700	735.9	483.81
通期	15,000	△3.3	1,000	△19.6	500	△43.6	3,700	792.7	483.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想につきましては、本日（2026年8月5日）公表いたしました「第2四半期（中間期）累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	7,650,000株	2026年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,337株	2026年3月期	2,337株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	7,647,663株	2026年3月期1Q	7,647,673株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、高水準な賃上げに伴い所得環境や個人消費が底堅く推移し、企業の設備投資も堅調となった一方、中東情勢の緊迫化に伴う海上物流やエネルギーコストへの影響等により一部に足踏みがみられたものの、景気は緩やかに回復しました。米国経済は、物価高に伴う個人消費の伸びに一部鈍化がみられたものの、旺盛な生成AI需要を受けた設備投資の拡大や良好な雇用・所得環境に支えられ、景気は堅調に推移しました。中国経済は、輸出に一部持ち直しの動きがみられたものの、家計の節約志向による個人消費の伸びの鈍化や長期化する不動産不況が重石となっていることなどから、景気は再度減速の局面となりました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、ホルムズ海峡における地政学リスクの高まりにより、中東から中国向けのスポット市況が大きく変動し、5月にはWS460台まで上昇、その後も300から400台で推移しています。一方、オマーン湾から中国向けのスポット市況は当初WS130から170台で推移したものの、6月後半には船腹タイト化とリスクプレミアムによりWS300前後まで上昇しました。両指標の乖離は、地政学要因が市場形成に大きく影響したことを示す結果となりました。

大型LPG船（VLGC）につきましては、米国ガルフ出しを中心に船腹不足が顕著となって運賃は大幅に上昇し、パナマ海峡の混雑や高額な通航料も需給逼迫を加速させました。一方、6月後半は米国・極東間裁定取引の縮小や中東情勢の改善期待により一旦調整局面となったものの、7月に向けても船腹供給は限定的で、運賃は引き続き高水準で推移しています。

小型LPG船市況は、大型LPG船（MGC）の船腹逼迫を背景とした代替需要やLPG・石油化学製品輸送需要に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。特に西側市場では船腹需給が引き締まる一方、東側では荷動きが落ち着くなど、地域間での差がみられる展開となりました。

ばら積船につきましては、南米穀物及び豪州・北米発の穀物・石炭輸送の増加を背景に、5月を中心に回復基調となりました。一方で6月に入ると、太平洋域での船腹余剰感やケーブルサイズとの競合により上値は抑制され、地域間で強弱が分かれる展開となりました。

こうした経営環境の中、当社グループは引き続き大型タンカーを中心に長期貸船契約を主体とする事業運営のもと、各船の運航効率の向上と諸経費の節減に全社を挙げて努めました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前期に取得したLPG船1隻の稼働や傭船料の更改などの増加要因もありましたが、メキシコ当局からの出港許可が下りず停泊を続けている船舶に関する収入の減少やVLCC1隻が長期の定期修繕を行ったことによる不稼働期間の発生などにより37億5千万円（前年同四半期比1億6百万円減）となりました。営業利益は、前述の定期修繕による燃料費の発生や地政学要因による船舶保険料の増加などにより2億3千7百万円（前年同四半期比3億円減）、経常利益は、1億4千1百万円（前年同四半期比2億8千6百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ばら積船1隻の売却益に関する特別利益や前述のメキシコ当局からの出港許可が下りず停泊を続けている船舶に関する特別損失を計上した結果17億8千4百万円（前年同四半期比14億1千2百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ10億9千5百万円減少し763億4千1百万円となりました。流動資産は、預金の増加などにより8億7千6百万円増加し93億円となりました。固定資産は、船舶の減価償却やばら積船1隻の売却などにより19億7千2百万円減少し670億4千1百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済が進んだことや税金の納付などにより前連結会計年度末に比べ27億5千9百万円減少し485億8千6百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ16億6千4百万円増加し277億5千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表した数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年8月5日）公表しました「第2四半期（中間期）累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,968,264	7,559,860
海運業未収金	9,752	116,749
立替金	87,925	381,804
有価証券	1,000,000	-
貯蔵品	497,902	555,314
繰延及び前払費用	77,672	81,592
その他流動資産	782,494	605,341
流動資産合計	8,424,012	9,300,662
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	60,443,577	58,841,425
建物（純額）	30,847	30,275
建設仮勘定	4,600,699	4,623,910
その他有形固定資産（純額）	23,457	22,044
有形固定資産合計	65,098,581	63,517,655
無形固定資産	23,687	22,110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,898,045	2,487,345
退職給付に係る資産	88,185	127,201
その他長期資産	905,029	886,961
投資その他の資産合計	3,891,260	3,501,508
固定資産合計	69,013,529	67,041,274
資産合計	77,437,542	76,341,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	526,669	955,895
短期借入金	10,760,112	10,597,204
未払費用	110,426	84,117
未払法人税等	2,048,426	35,492
契約負債	658,681	641,305
賞与引当金	65,066	21,062
その他流動負債	66,135	132,558
流動負債合計	14,235,518	12,467,636
固定負債		
長期借入金	33,254,785	32,187,944
繰延税金負債	1,661,225	1,524,658
特別修繕引当金	2,194,310	2,392,032
その他固定負債	6	13,860
固定負債合計	37,110,327	36,118,495
負債合計	51,345,846	48,586,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	16,887,705	18,519,287
自己株式	△3,178	△3,178
株主資本合計	20,253,221	21,884,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,738,354	1,457,106
繰延ヘッジ損益	572,594	535,721
為替換算調整勘定	3,527,526	3,878,172
その他の包括利益累計額合計	5,838,475	5,871,001
純資産合計	26,091,696	27,755,804
負債純資産合計	77,437,542	76,341,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
海運業収益	3,856,955	3,750,616
海運業費用	3,017,835	3,221,081
海運業利益	839,119	529,535
一般管理費	301,148	291,610
営業利益	537,971	237,925
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,100	61,136
受取保険金	806	7,641
その他営業外収益	4,460	3,367
営業外収益合計	67,367	72,146
営業外費用		
支払利息	131,260	153,044
為替差損	44,735	15,156
その他営業外費用	1,860	767
営業外費用合計	177,857	168,968
経常利益	427,481	141,102
特別利益		
船舶売却益	-	1,911,907
特別修繕引当金取崩額	-	34,650
特別利益合計	-	1,946,558
特別損失		
船舶出港不許可に関する損失	-	271,346
特別損失合計	-	271,346
税金等調整前四半期純利益	427,481	1,816,315
法人税等	55,681	31,779
四半期純利益	371,799	1,784,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,799	1,784,535

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	371,799	1,784,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,072	△281,247
繰延ヘッジ損益	△222,443	△36,872
為替換算調整勘定	△636,443	350,646
その他の包括利益合計	△711,814	32,526
四半期包括利益	△340,014	1,817,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△340,014	1,817,061

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,200,966千円	1,272,619千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(特別利益の発生について)

当社連結子会社KYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD.（以下「KTS社」）が所有する石油製品船「CHALLENGE PROCYON（チャレンジ・プロキオン）号」（以下「本船」）につきまして、2025年6月20日付「メキシコにおける当社連結子会社保有船に関するお知らせ」等で公表いたしました通り、本船は、2025年3月21日にメキシコでの貨物の荷揚げを完了以降、現地当局からの出港許可が下りず、本船の運航再開及び出港に向けた努力を続けてまいりました。しかしながら、いまだ出港の見通しが立たず、本船について船舶保険における推定全損として認定され、2026年6月26日付にて当該保険金を受領いたしました。

これに伴い、2027年3月期第2四半期（中間期）の連結決算において、保険金の額から当該船舶の帳簿価額及び関連費用を控除した金額約24億円を特別利益に計上する見込みです。

なお、本船の所有権は引き続きKTS社が保有することとなり、本船にかかる経済的効果も引き続きKTS社に帰属することになります。当社及びKTS社といたしましては、今後も本船の維持管理を続けながら早期出港に向けた働きかけを最優先で進めるとともに、当該維持管理費用等の適切な回収に向けた取り組みを継続してまいります。